



神政連レポート No.214



特集

皇位継承問題を考える ―有識者会議の ヒアリングを踏まえて

- ▼ コロナ禍の一年を振り返って
- ▼ 「第十九回時局対策連絡会議」並びに「公開憲法フォーラムinさいたま」の開催
- ▼ 【二講座】その疑問、ズバツとお答えします！知っておきたい時局問題
- ▼ 令和三年中央委員会に代わり常任委員会を開催
- ▼ 日本を守るために
- ▼ もっと知りたい！ 山谷えり子さん

神政連レポート 意 No.214 発行 令和三年七月一日 / 編集 神道政治連盟

家族
教育 国なおし

神道政治連盟は

参議院議員 / 神道政治連盟国会議員懇談会 副幹事長

や また に



山谷えり子さん

比例代表(全国区)を 推薦しています

詳しくは 山谷えり子

検索

参議院比例代表(全国区)選挙は

全国すべての地域にお住まいの18歳以上の方に**候補者名を書いて**頂ける選挙です

あなたを
なんて呼んだら
いいですか？

―夫婦別姓にひそむ問題点―

昨今、選択的夫婦別姓の法制化を求める動きが目立ってきています。この制度は選択的とはいえ導入されれば、私たちの生活や子供たちにも様々な混乱をまねきかねません。
この問題をあなたはどのように受け止めていますか？



本リーフレットをご希望の方は、神道政治連盟中央本部までお問い合わせください。
※送料も含め無料で頒布しております。

神政連のHPが新しくなりました。詳しくは 神道政治連盟

検索



〒151-0053 東京都渋谷区代々木1丁目1番2号
電話 03(3379)8282 FAX 03(6629)8321

コロナ禍の一年を振り返って

コロナ禍における中、本年も中央委員会は常任委員会を開催し、上程議案はすべて可決戴きました。委員各位に感謝致すとともにご報告申し上げます。



神道政治連盟会長
打田 文博

この一年を顧みれば、延期した本連盟の五十周年式典も中止となり、神政連国会議員懇談会と共催で実施予定であった東日本大震災の十年祭も、再々延期もかなわず中止となりました。また、全国各地で開催予定の大会・式典も延期となりました。社会状況とは申せ残念でした。

一方、かかる状況下にあつても、感染対策を十分に施した上で、「公開憲法フォーラムinさいたま」並びに「時局対策研修会」が開催出来たことは、国民運動を展開しづらいい中であつて誠に有難く存じました。地元関係者のご協力に衷心より御礼申し上げる次第です。

また、先の選挙対策委員会において、来年実施の参

議院議員選挙に当たり、山谷えり子先生の推薦を決定戴きました。先生は、家族崩壊に警鐘を鳴らし、真つ当な保守の確立に向け粉骨砕身ご努力なさっていることは、ご高承の通りです。

さて、武漢発のウイルスも変異を重ね今に至り、感染減少傾向とはいえ一進一退が続きます。大正中期のスペイン風邪以来のパンデミックであり、我が国にとって未曾有の経験と言えます。この一年、政府も国会も、そして特に国民はウイルス以外にも翻弄されていたように思います。その最大の要因は、無責任な報道や野党の場当たりの生産性のない質問にあり、非常事態に対する危機感を感じられませんでした。非常時における憲法のあり方も含め、一時的な私権制限も踏まえた、明確な法整備を急がねばなりません。

昨年末の「第五次男女共同参画計画」策定にあたり、では選択的夫婦別氏(姓)制度導入に前向きな文言挿入をめぐる議論が行われましたが、自民党有志の「保守団結の会」「絆を紡ぐ会」が対応し、穏当な表現となりました。その後、「婚姻前の氏の通称使用拡大・周

知を促進する議員連盟」など、次々と議員連盟が立ち上がり、迅速な対応がなされております。夫婦別氏は、親子の別氏につながり、家族の崩壊・社会の混乱を招く恐れがあることから、引き続き注視せねばなりません。

さらに、本年に入り登場してきたのが、所謂「LGBT」に関する法案です。この法案には、「性的指向や性自認を理由とする差別は許されない」との文言が野党合意案などとして含まれており、もちろん、少数者も多数者も尊重されることは言うまでもないことですが、性自認や差別という定義の曖昧な文言が使用されている点が問題です。

およそ「多様性」「自由」「差別」なる語は抽象的で、多様性を認めろと言うも、自身以外の考えは否定する。現に今回の議論でも、慎重な立場で発言する議員に対し「差別議員」とのレッテルを貼り、言論の弾圧に走る活動家がいる。これでは多様性社会どころか全体主義社会です。

ところで、LGBTの先進国米国では、同性愛者への対応を巡るトラブルが深刻な社会問題となっています。こうした中、トランスジェンダー女子(体は男、心は女)のスポーツへの参加を禁止する法律の制定が、多くの州

で進んでおり、例えば、フロリダ州では七月一日に施行され、その内容は女子競技への参加は出生証明書で性別を確認するということです。この混乱は、決して対岸の火事ではありません。

終盤国会では、重要施設周辺の土地利用を規制する法律の他、改正国民投票法が三年越しで成立致しました。今後は、両院の憲法審査会において、中身の議論を積極的に進めて行かねばなりません。そのためには、私たちの改憲啓発の国民運動が大切であることは申すまでもなく、秋までに行われる衆院選、また、来年の参院選の勝敗は非常に重要となります。―たどり来て未だ山麓―の感はありませんが、道はついていると思います。憲法は憲法学者のものではありません。国柄を示し、国民の命と財産を守る為の国民の憲法です。動き出すときは、ロケットと同じで莫大なエネルギーが必要です。幸い、世論調査によれば八割近くが改憲議論を是とする結果もあります。先人からの思いを一步でも進める努力は、今を生きる者の使命です。共に頑張り抜こうではありませんか。

向暑の砌、ご自愛の程願ひ上げます。

(六月十六日記)

皇位継承問題を考える

―有識者会議のヒアリングを踏まえて

神道政治連盟首席政策委員 田尾 憲男

I 有識者会議の今後の検討議論に期待

「天皇の退位等に関する皇室典範特例法に対する附帯決議」に関する有識者会議（座長・清家篤前慶応義塾長ら男女三人ずつの六人のメンバーで構成）が、六月七日の第六回会議をもつて一通り専門家からの意見聴取を終えた。有識者ヒアリングは四月八日から二か月にわたって計五回開催され、皇室制度・歴史・憲法などの専門的な知見を有する学者やジャーナリストなどの他にも、広く女性の小説家や漫画家なども加え、全体で二十一人（男性十三人・女性八人）から意見を聞いた。

有識者会議は、附帯決議の「安定的な皇位継承を確保するための諸課題、女性宮家の創設等」について、これから二十一人の意見・見解を取りまとめ、

論点を整理して検討を加え、政府に報告することになる。時期は未定であるが、附帯決議は政府に対し、「皇族方の御事情等を踏まえ、全体として整合性が取れるよう検討を行い、その結果を、速やかに国会に報告すること」を義務づけている。報告を受けたあと国会は、「安定的な皇位継承を確保するための方策について、『立法院の総意』が取りまとめられるよう検討を行う」こととなっている。

日本の皇室は二千年からの歴史を有する世界最古の王朝で、皇位は、初代の神武天皇以来、一二六代となる今上陛下にいたるまで、一つの例外もなく、父方の男系による「万世一系」で連綿と継承されてきた。その貴い伝統は、遠い昔の建国以来、これまで無限無数の人々の英知と経験によって護持されてきたといえよう。

また日本の皇室は、歴史的にみて中国の過去の諸王朝とも、英国など現在の西欧の君主国の諸王朝とも著しくその本質を異にする。その当初からの成り立ちも、王室の制度も、国柄も、さらにそれを支えてきた国民の宗教的信条も、日本とは全く異なる。とくに新旧のキリスト教信仰にもとづく西欧王室と、皇祖玄宗の御霊をまつる祭祀伝統を大切に守ってきた日本の皇室とは、本質的な相違が存在していることを忘れてはならない。それゆえ、英国などの外国の王室の例にならうことは余程の慎重さを要する。

いま一つ、公的な皇室の制度を考えるとときに大事なことは、まず厳然と存在するわが国の歴史事実を前提に、そこにいかなる史的な意味が存するかを深く見極めることである。それなしに、現代に一般的となつた抽象的な理論―男女平等原則や男女同権論とか、男女共同参画や一般国民が享受している個人権などの考えでもって割り切ろうとする発想は、それがたとえ皇室に対し好意的・同情的なものであっても、かえって皇位を不安定にし、将来的に危う

くしかねない。われわれは現在行われている有識者会議の検討・議論が、こうした基本的に大事な観点を踏まえてなされ、悠久の歴史に対して誇り得る報告となることを期待したい。

II ヒアリングにおける十項目の問いについて

安定的な皇位継承と女性宮家の創設等に関する今回の菅内閣の有識者会議は、悠仁親王殿下がお生れになる前の小泉内閣時と、その後の野田内閣時の会議に続く三度目の有識者会議となる。これまでの議論に加え、今回は女性や若い人など多方面からの論点を整理して、政府と国会に対し、将来に向けての一定の指標を示すことになる重要な任務を託されたものといえよう。

政府は、有識者ヒアリングの開催にあたり、十項目の問いを準備した。(1)天皇の役割や活動、(2)皇族の役割や活動、(3)皇族数の減少、(4)皇族男子のみが皇位継承資格を有し、女性皇族は婚姻に伴い皇族

身分を離れることとしている現行制度の意義について、各々どのように考えるかを問うたあと、とくに女性皇族に関して四問取り上げている。それらは(5)内親王・女王に皇位継承資格を認める、すなわち女性天皇の是非と、認める場合の皇位継承順位について、(6)皇位継承資格を女系に拡大する、いわゆる「女系天皇」の是非と、認める場合の皇位継承順位について、(7)内親王・女王が婚姻後も皇族身分を保持する、いわゆる「女性宮家」の創設の是非と、認める場合の配偶者や生まれてくる子を皇族とすることについて、さらに(8)婚姻により皇族身分を離れた元女性皇族が皇室の活動を支援することについて、の四つである。次には最も注目すべき重要項目といえるが、(9)で、皇統に属する男系の男子を、①現行の皇室典範により皇族には認められていない養子縁組を可能とすること、②皇統に属する男系の男子を現在の皇族と別に新たに皇族とすること、その双方の場合の皇位継承順位についてはどう考えるか、が取り上げられたことである。具体的には、かつて皇族に列していた

Ⅲ 伝統に則った男系男子の継承方途を希望する

現在の皇位継承順位は、皇室典範及び同特例法により、すでに第一位が秋篠宮皇嗣殿下、第二位が悠仁親王殿下、第三位が常陸宮殿下と確定している。この順序の変更は、典範第二条により、皇嗣に精神若しくは身体の不治の重患か重大な事故がない限り変更できない。それゆえ、たとえ直系主義を優先して女性・女系天皇に賛成しても、現状では愛子内親王殿下を第一順位に変更することはできない。これが基本前提でなければならぬ。現在の未婚の六人の皇族女性には、結婚により皇籍を離脱する自由も、そのまま独身で皇族として生涯を送ることも認められており、その期待権を奪うべきではなからう。また現状では女性皇族に皇位継承権を認めないとするなら、女性宮家を創設する意味もなくなる。皇室の活動は、主として宮家の妃殿下が中心となつて支えておられるのが現状で、女性皇族は結婚されて民間人となられてからも御活動を継続すること

旧十一宮家の元皇族の男系男子子孫の皇籍復帰の是非を問うものといつてよい。これは、安倍内閣の意思を継承した菅内閣によって今回初めて検討課題とされたもので、皇室の歴史伝統を踏まえた大事な問いといえよう。最後に(10)安定的な皇位継承を確保するための方策や、皇族数減少に係る対応策として、そのほかにとどのようなものが考えられるか、各識者の意見も求めている。

ヒアリングに応じた二十一人の意見は、それぞれに興味深いものがあり、提出された資料にも参考にすべき大事な文献が含まれている。女性天皇・女系天皇・女性宮家を認めるか否かについても、また皇統に属する男系の男子の養子縁組と新たに皇族とする対応策についても、これまでの世上の議論でみられたごとく、賛成と反対の両論と慎重論に分かれている。とくに女性皇族のあり方については、現在の法制度を皇族方が置かれた法的小立場や御事情などを踏まえない改革意見などもみられ、整合性が取れていないのが残念である。

が可能である。

従つて現時点における真に検討すべき課題と方策とは、悠仁親王殿下がこれから成人され、ご結婚されて後、男子のご誕生をみない場合のことを考慮して、できれば殿下と同世代の皇位継承資格を有する皇統に属する男系の男子を確保する道をつくつて差し上げることである。その立法の準備さえできあがれば、具体的な候補人選や時期については、天皇陛下にお願ひし、本人を含め皇室と皇室の親戚でもある旧宮家の当主との話し合いにお任せして選んでいただくのが筋であり道理にかなった方法というべきであろう。国民の側としては、国民代表として三権の長らで構成する皇室会議において皇族に推戴の決定を行うのが望ましい。

政府はこれまで繰り返し「男系継承が古来例外なく維持されてきたことの重みなどを踏まえながら、慎重かつ丁寧に検討を行う」と表明してきた。われわれとしては是非ともこの方針を貫いていただくことを強く希望するところである。

「第十九回時局対策連絡会議」並びに「公開憲法フォーラムinさいたま」の開催

我が国を取り巻く安全保障環境や昨今の新型コロナウイルス感染症の蔓延などの憂慮すべき状況を踏まえ、憲法九条の見直しや緊急事態条項の新設の必要性について理解を深めるべく、本連盟では、三月二十四日、さいたま市大宮区のソニックシティを会場に、本連盟青年隊員などを対象とした「第十九回時局対策連絡会議」を実施するとともに、憲法改正の必要性を広く啓発すべく「公開憲法フォーラムinさいたま」を一般参加者を募って開催しました。

時局対策連絡会議では、日本医科大学救急医学教授の松本尚氏、東海大学海洋学部教授の山田吉彦氏を講師として招き、関係者三十六名が参加しました。松本氏は、「医療と憲法―医療の視点から考える緊急事態条項の必要性」と題して、コロナ禍に

おける病床・人員確保について、医療関係法令に緊急時対応の規定がなく命令権者として医療を統べる組織が存在しないことの問題点を指摘し、医療現場から緊急事態条項の必要性について言及されました。



山田吉彦氏

また、山田氏は尖閣諸島をめぐる現状と課題について、中国が南シナ海に「海上民兵」を配備してフィリピンに圧力をかけている実情を紹介し、尖閣諸島で同様な問題が発生をした場合にその対応を米国頼りにするだけでは事態を打開することが困難であると懸念を



松本尚氏

示した上で、「尖閣諸島を守ることは日本の主権を守る」と強調されました。

続いて公開憲法フォーラムは、二二五名の参加者の下、感染症対策に細心の注意を払い開催しました。フォーラムは二部構成で行われ、第一部の「基調講演」では、ジャーナリストの井上和彦氏が「我が国を取り巻く安全保障環境」と題して南シナ海や東シナ海、また尖閣諸島の問題を踏まえて、我が国を取り巻く安全保障環境の現状について解説されました。第二部のパネルディスカッションでは、産経新聞東



パネルディスカッション

京本社月刊「正論」編集長・田北真樹子氏のコーディネートの下、井上和彦氏と女優・気象予報士の半井小絵氏をパネリストに迎え、我が国の安全と憲法のあり方について活発な意見交換が行われました。

開催後に実施したアンケートでは、「日本の事を考えてもらえるよう、ちゃんと言葉で伝えていこうと思う」（十代女性）や「国が国民を守れないということがあってはならない」（六十代男性）など、年齢・性別を問わず、様々な意見が寄せられました。閉会した先の通常国会では、一部野党の審議拒否により八国会にわたり継続審議となっていた国民投票法改正案が六月十一日、ようやく成立しました。この後は具体的な条文案についての憲法審での審議が進むことが強く期待されますが、報道等によれば、立憲民主党はCM規制等の議論を終えない限り改憲議論を本格化させない姿勢を示しているなど、今後の進展は未だ不透明なままです。また、今秋までに実施される衆院選では、憲法改正が一つの争点となることが予想され、まずは国会発議に必要な三分の二以上の議席を維持することが重要です。本連盟では引き続き、改憲気運の醸成に努めるべく、全国の主要都市において憲法フォーラムを開催するなど、引き続き国民運動を展開して参ります。

Q 最近話題になった「LGBT法案」ってなに？
法律ができたらどうなるの？



A 一 社会生活の混乱など、問題はたくさんあります！

本年五月以降、自民党内では「性的指向及び性自認の多様性に関する国民の理解増進に関する法律案」をめぐり議論が展開されました。

この法案について、当初は党内設置の「性的指向・性自認に関する特命委員会」（委員長・稲田朋美議員）において、性的少数者への国民の理解増進を図ることを目的に、国や地方公共団体等に努力義務を定める「理解増進法」として纏められていました。しかし、法案に関する与野党協議を経て、差別禁止規定等を盛り込むことを要請する立憲民主党など野党に配慮し、法案の「目的」及び「基本理念」に「性的指向及び性自認を理由とする差別は許されない」との文言が加えられ、超党派による「LGBT（性的少数者）に関する課題を考える議員連盟」（会長・馳浩衆議院議員）の会合で合意されました。このことは法案の趣旨が「理解増進法」から「差別禁止法」へと変わってしまうことを意味

します。

修正案について、山谷えり子参議院議員ら保守系議員からは「差別は許されない」との文言を根拠に訴訟が乱発する社会になりかねないとの懸念や、個人の判断に委ねる色彩が濃い「性自認」まで含むことで、例えば心と身体の性が一致しないトランスジェンダーのトイレや更衣室の利用をめぐり混乱が生じかねないなどの問題点が挙げられました。実際に、米国では平成二十一年に「差別禁止法」が施行され、あらゆる場面で様々なトラブルが発生しています。

稲田氏や馳氏は、本年の通常国会での法案成立を目指していましたが、保守系議員の反対により通常国会での成立は見送られました。しかし、下村博文政調会長は「次の国会で改めて出し直したい」と意欲を示しており、秋の臨時国会では党内及び国会で厳しい議論が繰り上げられることが懸念されます。

自民党の当初案のように、性的少数者への理解を深めることは大切ですが、拙速な立法化は様々なトラブルに繋がりがねず、慎重な対応が必要です。

本連盟では引き続き、慎重派議員の主張を支援しつつ、国会での議論の動向を注視して参ります。

令和三年中央委員会に代わり常任委員会を開催

新型コロナウイルスにかかる緊急事態宣言が明けやらぬ中、本年の中央委員会は、各地区より選出された常任委員十八名（委任状出席含む）出席のもと常任委員会として開催しました。

当日は、委員長の進行のもと、日程に従い、①令和二年度事業報告、②令和元年度一般会計歳入歳出決算、③同特別会計収支計算書、④令和三年度活動方針・事業計画案、⑤同一般会計歳入歳出予算案について夫々審議され、何れも異議なく諒承されました。

とりわけ、令和三年度の活動方針・事業計画案中、皇室の尊厳護持運動では、万世一系の皇室の伝統を護持すべく、男系男子孫による皇位継承有資格者の確保に向けた国民への理解と世論の形成に鋭意取り組みむとともに、その法制化を目指すことを掲げ、また自主憲法制定・憲法改正運動では、国の防衛のため自衛隊を憲法に明記する必要性とともに、大規模自然

災害や世界的規模の感染症等に対処するための「緊急事態条項」を新設することの必要性を訴えていくことをそれぞれ掲げています。この他にも、教育の正常化と正しい歴史観を後世に伝える運動や、国家主権と領土等を巡る諸問題への対応などについて、現状を踏まえた今後の指針を示しました。

議事中、出席の委員からは、皇位継承に関して、日本国憲法第二条の「世襲」の認識をめぐる加藤勝信官房長官の国会答弁や、教育の正常化に関連して、中学校教科書採択における教科書選考委員の実態等について、意見が開陳されました。

尚、会議に先立っては、本連盟役員の異動報告とともに、明年夏に実施が予定されている第二十六回参議院議員選挙にあたり、会議の議を経て、山谷えり子参議院議員を比例代表区の単独推薦候補と決定したことを報告しました。

日本を守るために

参議院議員 比例代表(全国区)選出
神道政治連盟国会議員懇談会 副幹事長

山谷 えり子



私は幼少期、福井で育ちました。

今でも「幸福度日本一」「子供の学力体力トップクラス」とされるふるさととは、自然や先祖を敬う心や農業県としての助け合いの心、和の心の中で大きな家族のような、のどかな雰囲気がありました。分をわきまえ、勤勉で不満を言わずに笑い合おうという県民性は、今考えれば日本人が根底からもっていた感覚がさまざまな幸運に恵まれて、濃く残り続けられた所であったとも言えます。

しかし、のどかな県である一方、複数の拉致問題の起きたところでもありました。当時は「えりちゃん、誰もいない海岸を一人で歩いたらあかんぞ。神隠しに

あうぞ」と言われたこともあり、何か不気味な思いを感じることもありました。拉致事件など思いもよらない時でした。また父が新聞社の政治部長であつたため、わが家にもさまざまな関係者がやってきて、

原発問題をめぐってのやりとりや繊維産業の女性職場での待遇問題をめぐり、それぞれの立場での考え方の違いと政策決定の難しさを居間で聞きながら感じる環境にもありました。

社会人になって、三児の母となり、主婦向けの生活情報紙サンケイリビング新聞(当時九百万部の発行部数)の編集長になった時、幸せな暮らし、生活者の声を大臣にも届けようという企画を作り、保育

所のあり方や教育問題、主婦の多様な働き方の提案など、今に通ずる諸問題を提案し、いくつかの法改正にもつなげました。今から三十数年も前の話です。



そんな中でおすすめしてくださる方がいて、働く場を国政の場へと移すことになったのですが、永田町で拉致問題の解決と教育正常化運動に取り組むうち、社会主義、共産主義、破壊や独裁を政治手段とする勢力とぶつかることとなり、日本らしき、自主独立の心を守るために戦わねば、大好きな日本の未来が危うくなることを痛感しました。天皇を戴く大きな家族のように紡いできた祖国愛、良き国民性が育ちゆくには政治の責任は大きいと思います。

今、政治は強くあらねばなりません。全体主義、覇権主義の中国の秩序破壊には自由主義諸国と連携し、戦わねばなりません。日本はそのリーダーとしての役割が国内外から求められています。豊かな宗教的情操心は、品格ある日本として世界の多くから

尊敬を集めています。平和の国、文化の国、道義の国として歩んできた歩みは説得性をもっています。

議席を預かる者として、憲法改正、自主防衛、経済と食料の安全保障の確立、成長戦略、新産業の育成、教育再生、文化立国の確立など、現代社会の困難な課題解決のために、前進、献身していきたいと思っています。主権、国益、国柄を守り、発展させねばなりません。

コロナ禍でこれまでのように全国を走り回ることが難しいこともあります。しかし、オンラインで講演会や意見交換会をしながら、新しいつながりも広がりました。皆様のご支援をいただき、総理補佐官や大臣を経験させていただいたおかげで官邸や海外とのやり取りや、法律を作り、予算を取り、政策を実現していくことのノウハウも学ぶことも出来ました。

来年は参議院選挙の年です。「家族、教育、国なし」、感謝と恩返しのできる気持ちで走り続けたいと思います。

👍 山谷えり子さんのことを
もっと知りたい方は次のページへ！

昭和25年 9月19日	●東京都武蔵野市生まれ 栄冠幼稚園(福井市)・福井市立順化小学校・福井市立明道中学校・世田谷区立桜ヶ丘中学校・東京都立駒場高校
昭和48年 3月	●聖心女子大学文学部卒業 出版社勤務を経て、ラジオ・雑誌・新聞の特派記者として渡米の後、サンケイリビング新聞(発行部数約九百万部、世界最大の主婦向け情報紙)編集長に。
平成12年 6月	●衆議院議員初当選
平成16年 7月	●第20回参議院議員選挙(全国比例区)初当選
平成17年 11月	●内閣府大臣政務官 就任(小泉内閣) (18年9月)
平成18年 9月26日	●内閣総理大臣補佐官(教育再生担当)就任 (安倍内閣)
平成19年 9月	●内閣総理大臣補佐官(教育再生担当)留任 (福田内閣)(20年8月)
平成20年 10月7日	●自由民主党女性局長 就任(21年9月)
平成21年 11月	●自由民主党拉致問題対策特命委員会事務局 就任
平成22年 10月	●参議院環境委員長 就任(22年10月)
平成24年 7月	●第22回参議院議員選挙(全国比例区)当選 (二期目)
平成25年 12月	●参議院 政府開発援助等に関する特別委員会委員長(25年6月)
平成26年 10月	●自由民主党北朝鮮による拉致問題対策本部 本部長
平成26年 9月	●参議院自由民主党政策審議会 会長
平成26年 12月	●国家公安委員会委員長 拉致問題担当大臣 海洋政策・領土問題担当大臣 国土強靭化担当大臣 内閣府特命担当大臣(防災) (第二次安倍改造内閣)
平成27年 12月	●第二次安倍内閣にて再任(27年10月)

Photo Gallery



平成29年 拉致問題解決を訴える街頭演説会



平成27年3月 第三回国連防災世界会議



平成26年 ジュネーブでの
拉致国際シンポジウム



令和元年 拉致議連会長代行として
訪米



平成31年「日本博」について菅官房長官
(当時)に申し入れ



平成26年9月 広島土砂災害避難所
訪問

平成27年 12月	●党北朝鮮による拉致問題対策本部長代行 党教育再生実行本部長代行
平成28年 7月	●第24回参議院議員選挙(全国比例区)当選 (二期目)
令和元年 9月	●自由民主党北朝鮮による拉致問題対策本部 本部長(現職)
令和元年 10月	●参議院北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会 委員長 参議院政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会 委員長
令和2年 10月	●自由民主党文化立国調査会 会長(現職) 自由民主党党紀委員会 委員長



もっと知りたい!

山谷えり子さん

